

比率区分	説明	伯耆町の比率		早期健全化基準	財政再生基準
		26年度	25年度		
実質赤字比率	一般会計などの実質赤字額の、標準財政規模(人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模)に対する比率	-	-	15.00	20.0
連結実質赤字比率	町全体での実質赤字額(または資金不足額)の、標準財政規模に対する比率	-	-	20.00	30.0
実質公債費比率	町全体の公債費などの、標準財政規模に対する比率(18%を超えると借金するために許可が必要となる)【過去3か年平均】	10.8	11.9	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	0.7	21.5	350.0	

※「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」の比率欄「-」は、それぞれ実質赤字が生じていないことを表しています。

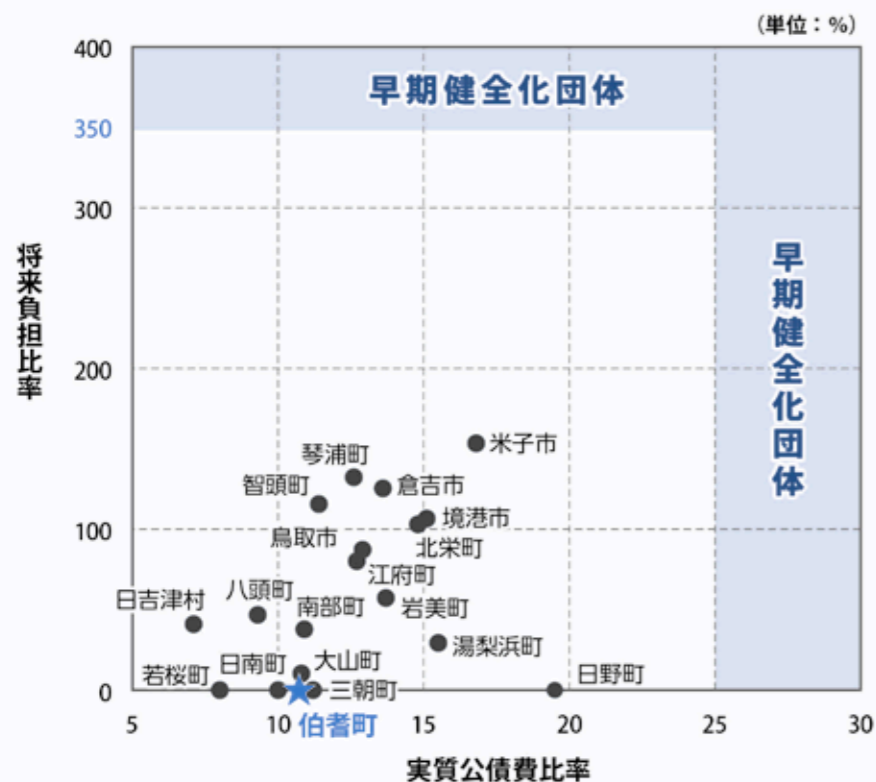
3. 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成26年度決算に係る健全化判断比率の算定結果をお知らせします。

各比率は地方公共団体の財政の健全性を表しており、伯耆町はい

ずれの比率も健全段階に位置していません。特に将来負担比率は、前年度に比べて20.8ポイントの減少となり、来年度には0になりそうです(借金などの将来負担が現在の預金などで、すべてカバーできる水準になること)。

健全化判断比率



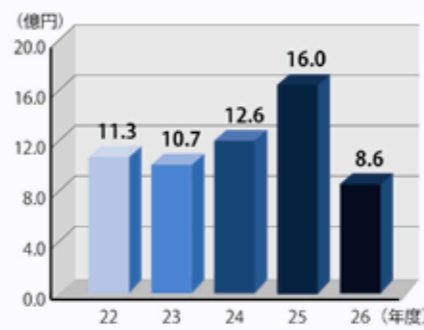
【問い合わせ先】 総務課 ☎68-3111

平成26年度県内市町村の状況

このグラフは鳥取県全市町村の「実質公債費比率」と「将来負担比率」の状況を表したものです。財政の健全化が進むとグラフの左下へ、悪化状態になると右上に位置します。

県内における伯耆町の順位は、(良

いほうから) 実質公債費比率【5位】、将来負担比率【5位】と、いずれも県内市町村の平均を上回る結果となりました。



普通建設事業費の推移

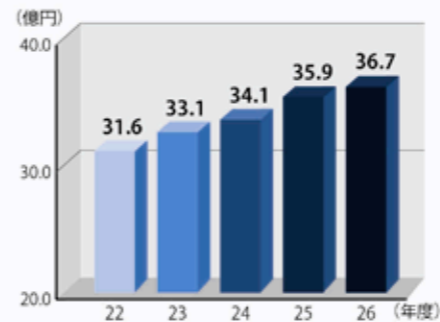
溝口中学校校舎及び岸本中学校体育館の「耐震等改修事業」をはじめ、旧日光保育所を活用した「日光保育所利活用整備事業」、消火活動に必要な水利の確保のための「耐震性貯水槽設置事業」及び繰越事業となっていた「町民の森整備事業」などを実施しました。

大幅な減額の要因は、岸本小学校及び岸本中学校の「校舎耐震等改修事業」及び「町民の森整備事業」の事業費の減少です。

基金(貯金) 残高の推移

将来の財政負担に備え、財政調整基金などへの積立(約0.8億円)により増加しました。

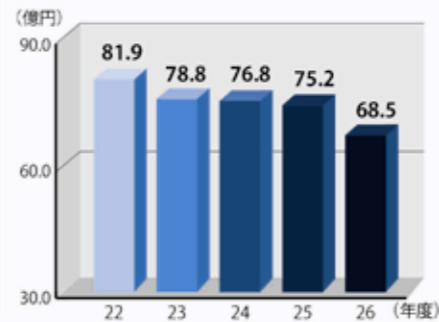
【町民1人あたり】 32.2万円(前年度比+0.7万円)



地方債(借金) 残高の推移

地方債残高を減らすため、借入金抑制や、繰上返済(約3.1億円)などにより減少しました。

【町民1人あたり】 60.1万円(前年度比+5.9万円)



人件費の推移

継続実施していた職員給料カットの廃止及び人事院勧告により増額となりました。

(単位: 万円)

会計名	歳入	歳出	差引
町営公園墓地事業特別会計	570	162	408
住宅新築資金等貸付事業特別会計	160	2,932	△ 2,772
地域交通特別会計	11,175	11,175	0
国民健康保険特別会計	134,592	128,727	5,865
後期高齢者医療特別会計	12,610	12,585	25
簡易水道事業特別会計	30,148	29,365	783
丸山地区専用水道事業特別会計	977	977	0
小野地区専用水道事業特別会計	348	348	0
農業集落排水事業特別会計	28,014	28,014	0
小規模集合排水事業特別会計	5,474	5,474	0
公共下水道事業特別会計	19,579	19,579	0
浄化槽整備事業特別会計	2,090	2,090	0
索道事業特別会計	4,102	4,849	△ 747
合計	249,839	246,277	3,562

(単位: 万円)

伯耆町水道事業会計(企業会計)	決算額
収益的収入	7,646
収益的支出	8,114
資本的収入	5,700
資本的支出	7,505

2. 特別会計

特別会計は、町が特定の事業を行う場合に一般会計とは区分して経理するために設けている会計です。保険料や料金収入などによる独立採算を原則としますが、会計によっては一定のルールなどに基づいて一般会計が繰出(負担)を行っています。

平成26年度の特別会計の決算状況のうち、前年度から変動の大きかった会計は次のとおりです。

「国民健康保険特別会計」は、

給付費の増加により歳出が増額となりました。そのため、財政安定化支援として一般会計からの繰入金も増額されました。

「水道事業会計」及び「簡易水道事業特別会計」は、それぞれ水道老朽管更新などを、「公共下水道事業特別会計」は、施設の長寿命化工事などの実施により歳入・歳出ともに増額となりました。また、「索道事業特別会計」では、第3リフト主電動機等の改修工事に伴い増額となりました。

歳出全体では、前年度に比べ7568万円の増額となりました。